

変額年金（特別勘定）の現況

変額年金(最低年金原資保証タイプ)の運用状況

2023年9月末



- 当資料記載の運用実績は、過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料は変額年金保険「最低年金原資保証タイプ」「特別勘定選択タイプ（最低年金原資保証不適用型）」の運用状況について、ご契約者の皆様への情報提供を目的として作成したものであり、生命保険契約の募集を目的とするものではありません。

変額年金（特別勘定）の現況をご覧になる方に、 特にご確認いただきたい事項

■ 投資リスクについて

- 変額年金保険の特別勘定の資産運用は、国内外の株式および公社債、国内外のその他の有価証券、貸付金、コールローンおよび預貯金等を主な運用対象としておりますので、株価の下落や金利の変動、為替の変動などにより年金額、積立金額、解約返戻金額等が一時払保険料を下回る場合があります、損失が生じるおそれがあります。

※死亡保険金額は一時払保険料の額を基本保険金額として最低保証いたします。

※最低年金原資保証不適用特約が付加されたご契約（特別勘定選択タイプ）については年金開始日の前日における積立金額（年金原資）について一時払保険料相当額の最低保証はございません。

■ 解約返戻金について

- 積立期間中（年金開始前）に限り、いつでも将来に向かって、保険契約を解約（減額）することができます。
- 契約日より10年以内にご契約を解約（減額）された場合にお支払する解約返戻金額は、解約（減額）日の積立金額に、経過年数に応じた下記の【解約控除率】の解約控除率を乗じた金額を、積立金から差し引いた金額となります。したがって、ご契約から短期間で解約された場合、運用実績がプラスの場合でもお払いいただいた一時払保険料より少ない金額となり、損失が生じるおそれがあります。
- 解約返戻金は、特別勘定の運用実績によって毎日変動します。また、最低保証はなく、株価の下落や金利の変動、為替の変動などにより一時払保険料を下回る場合があります、損失が生じるおそれがあります。
- 年金開始日以後の解約（減額）はできません。
- 減額後の基本保険金額は、会社所定の金額以上であることを要します。

【解約控除率】

経過年数	解約控除率
0年	7.0%
1年	6.3%
2年	5.6%
3年	4.9%
4年	4.2%
5年	3.5%
6年	2.8%
7年	2.1%
8年	1.4%
9年	0.7%
10年	0.0%

※経過年数は契約日から解約日までの年数とします。

※1年未満の月数が端数として生じたときは経過年数により期間按分して、解約控除率を計算します。（月未満の端数日数は切り捨てます。）

■ ご契約にかかる費用について

- 変額年金保険では、保険期間中つぎのような諸費用をお客様にご負担いただきます。諸費用は、積立金より控除いたします。以下の他、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金がかかりますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は各特別勘定がその保有資産から負担するため、ユニットバリューに反映することとなります。したがって、お客様はこれらの費用を間接的に負担することとなります。

○積立期間中の費用

名称	ご負担いただく時期	概要
保険契約管理費 (※1)	毎日	特別勘定の資産額に対して年率1.12%(1日あたり1.12%/365)をユニットバリュー算出時に特別勘定資産より控除
最低年金原資保証コスト(最低年金原資保証タイプご加入の方のみ)(※2)	毎月月初	毎月月初その日の前日末の積立金額に対して下記【積立期間と最低年金原資保証コスト(年率)】の年率の12分の1を積立金額から控除(控除は保有口数の減少で行います)
積立金移転手数料(特別勘定選択タイプご加入の方のみ)(※3)	積立金移転時	同一保険年度内の積立金の移転回数が12回以内のとき無料 12回を超えると1回あたり1000円を積立金額から控除
解約控除	解約・減額時	上記【解約控除率】をご参照下さい。

※1 保険契約管理費とは以下の①～③の合計です。

- ①基本保険金額を死亡保険金額の最低保証とするための費用
- ②災害死亡保険金のための費用
- ③会社の経費に充てるための費用

※2 最低年金原資保証コストは最低年金原資保証タイプのみ、ご負担いただきます。

※3 積立金移転手数料は最低年金原資保証不適用特約が付加された特別勘定選択タイプ(最低年金原資保証不適用型)のみ、ご負担いただきます。

【積立期間と最低年金原資保証コスト(年率)】(最低年金原資保証タイプご加入の方のみ)

積立期間	年率	積立期間	年率	積立期間	年率
10年	0.98%	17年	0.35%	24年	0.20%
11年	0.87%	18年	0.31%	25年	0.19%
12年	0.76%	19年	0.28%	26年	0.18%
13年	0.64%	20年	0.24%	27年	0.17%
14年	0.53%	21年	0.23%	28年	0.16%
15年	0.42%	22年	0.22%	29年	0.15%
16年	0.38%	23年	0.21%	30年以上	0.14%

※積立期間は、契約日から年金開始日までの年数とします。

○年金支払期間中の費用

名称	ご負担いただく時期	概要
年金管理費	年金開始日以降の年金支払日	年金月額に対して1%

○信託報酬等(原則、特別勘定選択タイプご加入の方のみ)

投資信託を投資対象とするファンドには下記の信託報酬がかかります。(2019年10月1日より消費税率が8%から10%に変更されたことに伴い、信託報酬も新消費税率が適用されています。)また、下記以外に、組み入れている投資信託の監査費用がかかります。

2019年10月1日現在

利用するファンド	信託報酬
ワールド・ミックス40(バランス指向)	年0.56%(税込)
ワールド・ミックス60(成長指向)	年0.57%(税込)
ワールド・ミックス80(積極指向)	年0.69%(税込)

※上記の数値は、各特別勘定が保有する複数の投資信託の合計残高に対する平均的な割合です。ご契約者に公表する運用結果は、上記の費用を差し引いた後の金額となります。

※上記の数値は将来にわたって変更される場合があります。

※「マネープール」ファンドについては自社運用のため、信託報酬はかかりません。

<変額年金(最低年金原資保証タイプ)の運用状況>



[9月の運用環境]

<国内市場>

・株式市場

国内株式市場は、下落しました。

月前半は、米経済指標の発表などを受けて一進一退の展開となりましたが、その後は米利上げ観測が後退したことや中国景気に対する不安感が和らいだことなどから、国内株式市場は上昇しました。月後半は、FOMCの結果を受けて米金融引き締め長期化の観測から米国株式市場が下落し、国内株式市場も下落しました。その後も米暫定予算の成立が危ぶまれたことから米政府機関閉鎖の可能性が懸念され、下落基調が続きました。

月末の日経平均株価は31,857.62円で終了しました。

・債券市場

国内債券市場では、10年国債利回りが上昇しました。

上旬の利回りは0.6%台半ばでの推移が続いたものの、一部報道で日銀総裁がマイナス金利政策の解除の可能性に言及したことが伝わり、利回りが一時0.7%台まで上昇しました。月後半も、日銀による早期政策修正への思惑がくすぶったほか、米長期金利上昇を受けた売りが優勢となり、利回り上昇が続きました。日銀は政策決定会合で政策を現状維持とし、日銀総裁が会合後の会見で政策修正に慎重な姿勢を維持したことで一時買い戻しの動きが強まったものの、月末にかけては米長期金利が一段と水準を切り上げたことから、利回りは約10年ぶりの高水準となる0.7%台後半まで上昇しました。

月末の10年国債利回りは0.765%で終了しました。

<海外市場>

・外株市場

米国株式市場は、下落しました。

月前半は、非製造業の景気指数の改善など米国景気の底堅さに加え、大手自動車メーカーのストライキ入りなど新たなインフレ要因が警戒されたことで長期金利が上昇し、株式市場は軟調に推移しました。月後半は、FOMCにおいて年内の追加利上げの可能性が残されたほか、政策金利が長期間高止まりするとの見方が強まったことなどを背景に一段と下落しました。

欧州株式市場は、下落しました。

域内経済のさらなる低迷を示す経済指標が相次ぎ発表される中、ECBによる利上げが終了すると期待が高まったことで月半ばにかけて上昇しました。しかし、その後は各国中央銀行が政策金利を高水準に維持するとの見方が強まったことや、中国の大手不動産開発会社の清算リスクの高まりが嫌気されたことなどから下落しました。

月末のNYダウは33,507.50ドルで、ドイツDAX指数は15,386.58で終了しました。

・外債市場

米国10年国債利回りは、上昇しました。

米国景気の底堅さに加え、原油価格の高騰や大手自動車メーカーのストライキ入りが新たなインフレ要因として意識されました。FOMCで政策金利が据え置かれた一方、年内の追加利上げの可能性が残されたほか、来年の利下げ幅の圧縮が示唆され、政策金利が長期間、高止まりするとの見方が強まりました。利回りは一時約16年ぶりの高水準となる4.6%台後半まで上昇しました。

ドイツ10年国債利回りは、上昇しました。

中旬にECBが利上げを決定したものの、成長率見通しが小幅に下方修正されたことなどから、利下げ転換の前倒しが意識され、一時利回りが低下しました。その後は、ECB高官から追加利上げの可能性や政策金利の長期高止まりを示唆する発言が続き、利回りが上昇に転じました。利回りは一時約12年ぶりの高水準となる2.9%台まで上昇しました。

月末の米国10年国債利回りは4.572%で、ドイツ10年国債利回りは2.838%で終了しました。

・為替市場

米ドルは対円で上昇となりました。

月前半は、日銀総裁がマイナス金利政策の解除の可能性に言及したことで国内金利が上昇し、一時円高ドル安が進む場面もありましたが、米長期金利上昇に伴う米ドル買い圧力が優勢となりました。月後半も、米長期金利の上昇が続き、FOMC結果を受けて、上昇がさらに加速したことで、月末まで円安ドル高基調が継続しました。

ユーロは対円で下落となりました。

月初は、ECBによる追加利上げ観測が後退する中、ユーロ売りが先行しました。中旬にECBが利上げを決定したものの、利上げの打ち止め観測が強まり、ユーロ円の値が抑制されました。その後、米長期金利の上昇につれ、欧州金利も上昇基調となりましたが、ユーロ圏景気の悪化懸念などもあり、ユーロ円は方向感なく推移しました。

月末のドル円は149.58円で、ユーロ円相場は158.00円で終了しました。

2023年9月度

マンスリー レポート

<変額年金(最低年金原資保証タイプ)の運用状況>



[ユニットバリュー]

日付	当月末	前月末
ユニットバリュー	132.0924	132.7049

*ユニットバリューとは、各特別勘定の運用開始時を100として、「持ち分1口当たりの価値」を意味します。
特別勘定の運用実績により日々変動します。

日付	当月	直近3ヶ月	直近1年	設定来伸び率(%)
伸び率	▲0.46%	▲1.61%	5.96%	32.09%

[資産配分の推移(時価ベース)]

(単位:百万円、%)

	2023年9月末		基本資産配分
	金額	構成比	
短期資金等	157	3.9	20.0
国内債券	2,659	65.7	50.0
国内株式	1,232	30.4	30.0
外国債券	0	0.0	0.0
外国株式	0	0.0	0.0
合計	4,049	100	100

[9月の運用経過]

<運用内容>

以上のような状況のもと、国内債券においてデュレーション調整のための売買を実施しました。

<運用結果>

9月度のユニットバリュー騰落率(=時間加重収益率)は前月比で0.46%の下落となりました。

設定来のユニットバリュー騰落率は32.09%の上昇となりました。

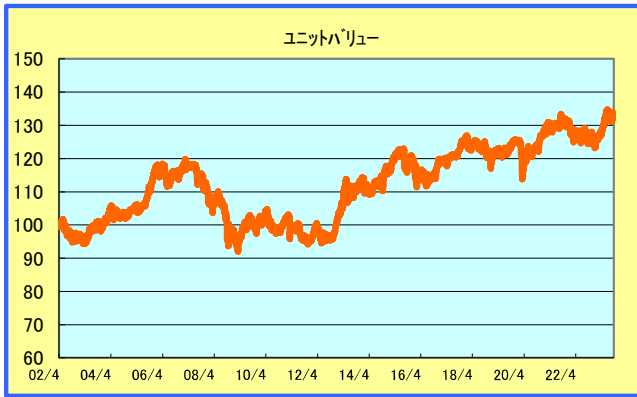
また、9月末のユニットバリューは132.0924となっております。

<変額年金(最低年金原資保証タイプ)の運用状況>



ユニットバリューの推移と運用環境の推移

ユニットバリューの推移



時点	ユニットバリュー
設定時	100.0000
2022/10/31	126.3122
2022/11/30	126.9093
2022/12/31	123.9312
2023/1/31	125.3887
2023/2/28	126.5310
2023/3/31	128.4171
2023/4/30	129.5971
2023/5/31	130.9070
2023/6/30	134.2488
2023/7/31	133.4604
2023/8/31	132.7049
2023/9/30	132.0924

運用環境の推移<直近1年間>

